５．収益及び費用の計上基準

検定料に係る収益は、当法人の実施する入試に係る収益であり、入試を実施する履行義務を負っております。

当該履行義務は、志願者に試験結果を通知した一時点において充足されると判断し、収益を認識しております。

講習料収益は当法人の実施する公開講座に係る収益であり、公開講座を実施する履行義務を負っております。

当該履行義務は、公開講座を実施した一時点において充足されると判断し、収益を認識しております。

６．有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

７．たな卸資産の評価基準及び評価方法

⑴　評価基準

低価法を採用しております。

⑵　評価方法

移動平均法を採用しております。

８．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建有価証券は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

９．リース取引の会計処理

リース料総額が３百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

11．財務諸表の表示単位

財務諸表は、千円未満切捨てにより作成しております。

なお、利益の処分に関する書類（案）については、円単位で表示しております。

Ⅱ．重要な債務負担行為　（単位：千円）

件　　名	契約済額	令和７年度以降支出予定額	令和６年度支出額	令和５年度支出額
東京藝術大学大学美術館防災設備更新工事	100,100	100,100	—	—
奏楽堂パワーアンプ改修	67,100	67,100	—	—
東京藝術大学正木記念館改修設計業務	14,850	14,850	—	—
スタジオミキシングコンソール（調整卓）一式	10,890	10,890	—	—

Ⅲ．重要な後発事象

該当ありません。

Ⅳ．貸借対照表関係

１．運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は、266,728千円であります。

２．運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は、1,700,769千円であります。

Ⅴ．キャッシュ・フロー計算書関係

１．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	4,327,533千円
△定期預金	△　300,000千円
資金期末残高	4,027,533千円

２．重要な非資金取引

①　寄附受による資産の取得	184,264千円
（うち美術品・収蔵品）	(24,290千円)
②　ファイナンス・リースによる資産の取得	212,286千円

Ⅵ．国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストに関する注記

Ⅰ　業務費用			
⑴　損益計算書上の費用	9,312,000千円		
⑵　（控除）自己収入等	△　3,981,234千円		
業務費用合計			5,330,765千円
Ⅱ　資本剰余金を減額したコスト等			680,688千円
Ⅲ　機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	240千円		
政府出資等の機会費用	859,988千円		860,228千円
Ⅳ　（控除）国庫納付額			—千円
Ⅴ　国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト			6,871,683千円

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

⑴　国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

⑵　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

「国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」（令和７年４月11日付け７文科高第28号）に基づき、1.485％で計算しています。